



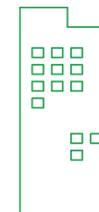
平成27年5月期 決算説明資料

平成27年7月15日

ERIホールディングス株式会社

東証第一部:6083

<http://www.h-eri.co.jp>



売上は小幅減、営業利益は2期連続で減少

…新築市場縮小をシェア・アップ、新規事業で補えず…

- 住宅関連業務の売上は、消費増税後の消費マインド低下等から市場の低迷が続いたことを受け、前年比9.3%減。
- 非住宅関連業務の売上は比較的堅調ながら前年比2.0%減。
- 既存建築物関連業務の売上は、遵法性調査に関する業務を中心に順調に伸び、前年比36.8%増。
- 省エネ住宅ポイント制度に関する業務は堅調、BELS・エネルギーパスの省エネ関連業務も徐々に拡大。
- 最終利益は訴訟関連損失※184百万円を計上するも黒字を確保。

※ 最高裁判所に上告中の事案について、平成27年4月、上告の棄却及び上告を受理しない旨の決定があり、当社の責任を一部認めた大阪高等裁判決（損害賠償金148百万円）が確定いたしました。

連結業績ハイライト



(単位:百万円)

	平成26年5月期 (H25/6~H26/5)	平成27年5月期 (H26/6~H27/5)	増減	前年比 伸び率
売上高 (NET※)	12,509 (11,395)	11,949 (10,917)	▲560 (▲477)	▲4.5% (▲4.2%)
営業利益	635	292	▲343	▲54.0%
営業利益率	5.1%	2.4%	—	—
経常利益	651	331	▲319	▲49.1%
経常利益率	5.2%	2.8%	—	—
純利益又は 純損失	▲41	18	59	—
一株当たり 純利益又は 純損失(円)	▲5.33	2.37	7.70	—

※ NETはピアチェックが必要な案件の構造計算適合性判定手数料を差し引いた金額(手数料は他機関に当社を通じて支払われます)。

セグメント別実績【連結】



(単位:百万円)

	平成26年5月期 (H25/6~H26/5)	平成27年5月期 (H26/6~H27/5)	増減額	増減比	営業利益	営業利益増減
確認検査 (NET※1)	7,418 (6,304) [55.3%]	7,032 (6,001) [55.0%]	▲385 (▲303)	▲5.2% (▲4.8%)	31	▲238
住宅性能評価 および 関連事業	3,000 [26.3%]	2,691 [24.6%]	▲308	▲10.3%	62	▲193
その他	2,091 [18.4%]	2,224 [20.4%]	133	6.4%	198	89
合計	12,509 [100.0%] ※2	11,949 [100.0%] ※2	▲560	▲4.5%	292	▲343

※1 NETはピアチェックが必要な案件の構造計算適合性判定手数料を差し引いた金額(手数料は他機関に当社を通じて支払われます)。

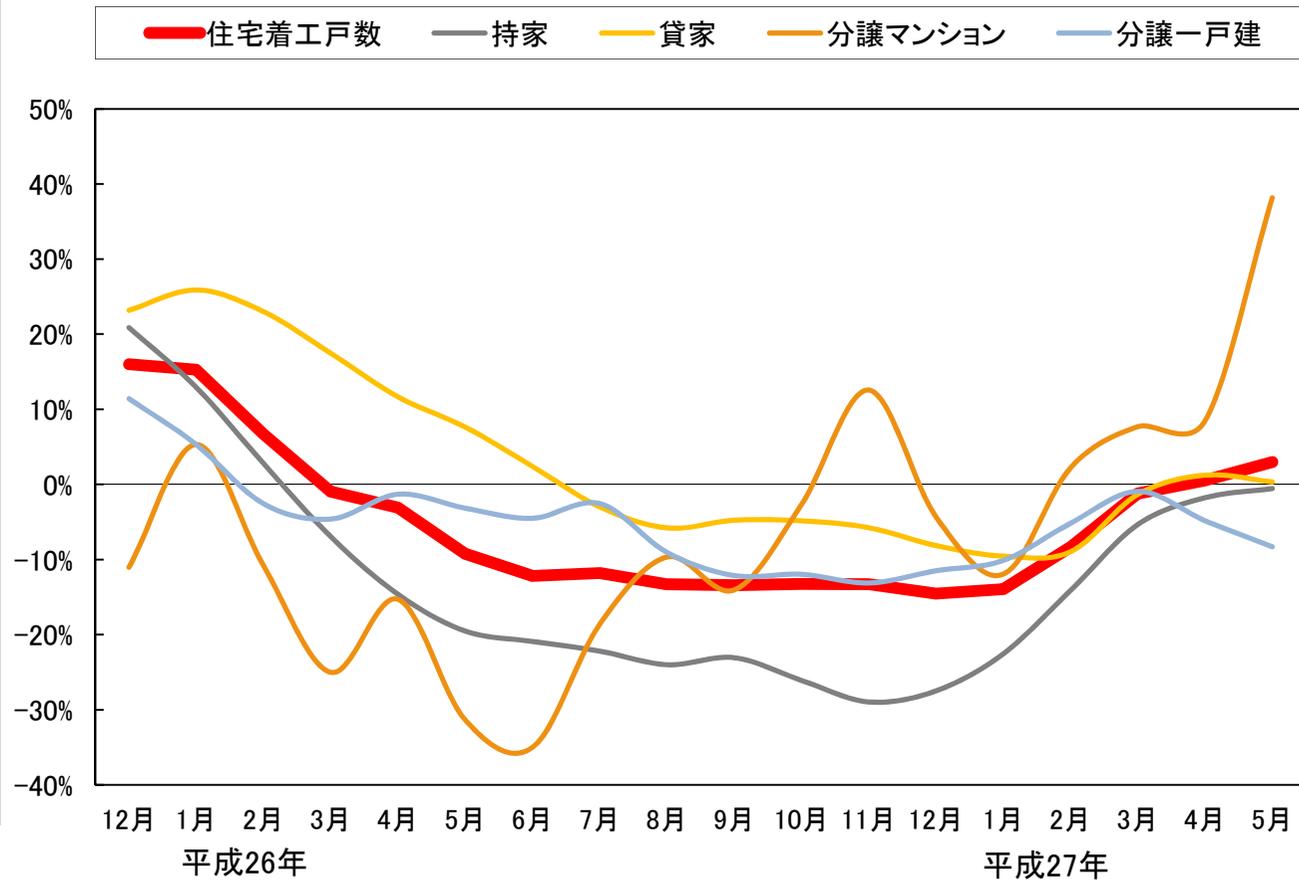
※2 セグメント別売上構成比[]はNET売上高(H26/5期11,395百万円、H27/5期10,917百万円)に対する割合です。

当社グループを巡る市場の動向



- 平成27年5月期の
新設住宅着工戸
数累計は、前年同
期比9%減。
- 平成27年3月以降
は、小幅ながら、
3ヶ月連続で増加。
- 足元では、分譲マ
ンションが堅調。
- 持家は、平成27年
5月に16か月ぶり
の増加。

新設住宅着工戸数 対前年同月増減率(2ヶ月移動平均)



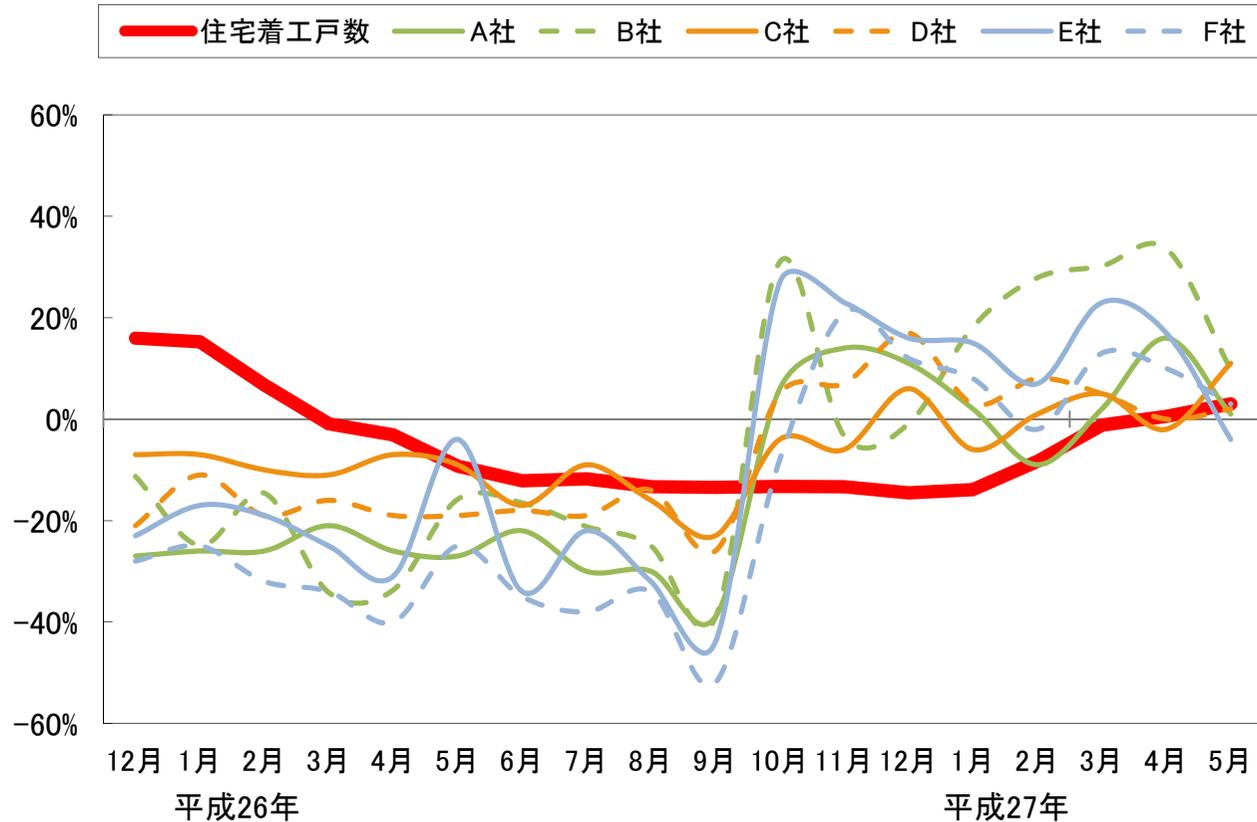
当社グループを巡る市場の動向



▶大手ハウスメーカーの戸建住宅の新規受注は、昨年9月を底に反転、前年同月比プラス圏へ。

▶しかしながら、依然、一昨年を下回るレベルで力強さは感じられない。

大手ハウスメーカーの戸建住宅受注状況 対前年同月増減率 (金額ベース)



※ A社、B社、E社は戸建注文住宅、C社、D社、F社は戸建住宅の受注状況(各社のHPより当社調べ)

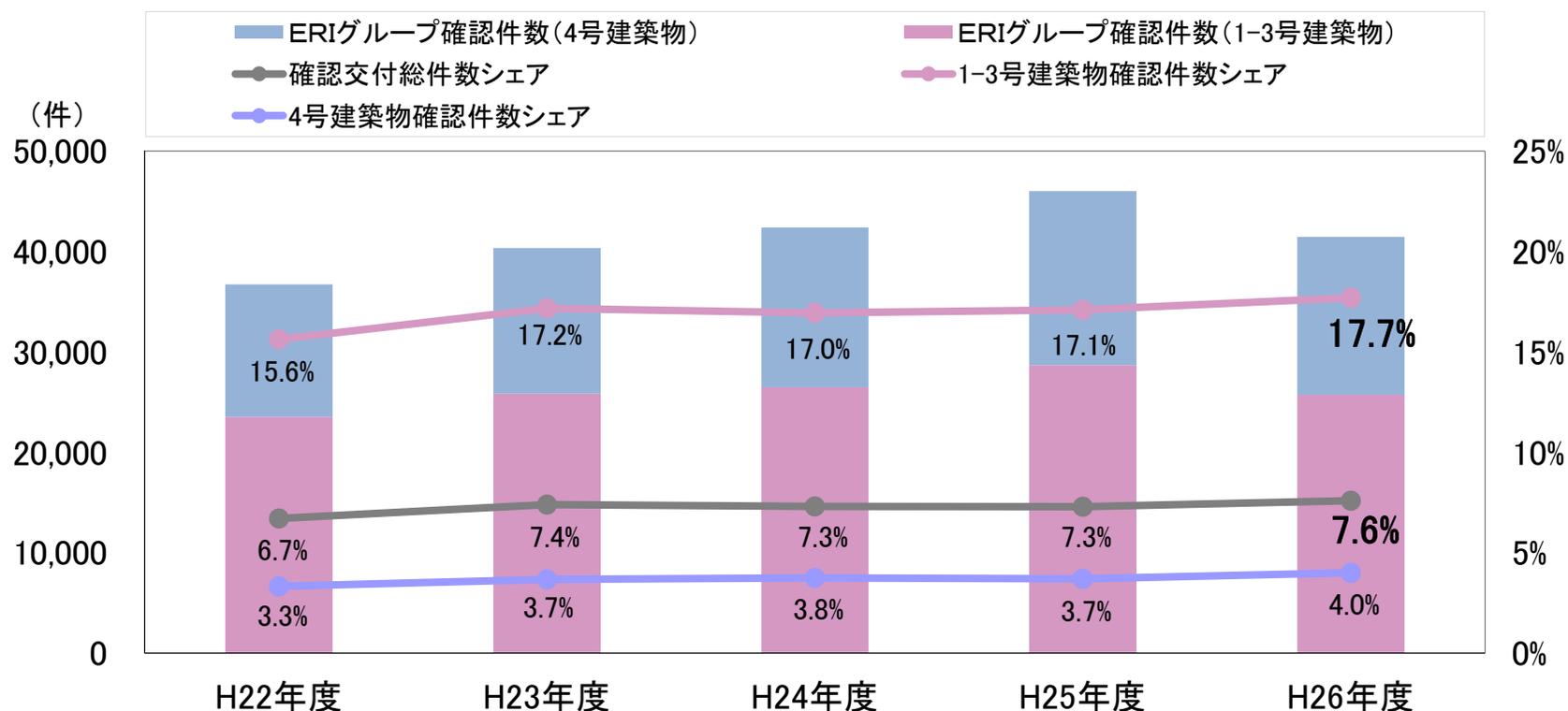


当社グループを巡る市場の動向

- ERIグループの確認交付件数は対前年比で10.4%減少。
- ただし、市場全体の確認交付件数は 対前年比で14.1%減少したため、マーケットシェアは7.6%に上昇、大型建築物でのシェアは17.7%まで拡大。

ERIグループの確認件数とマーケットシェア

※当グラフの年度は3月期です

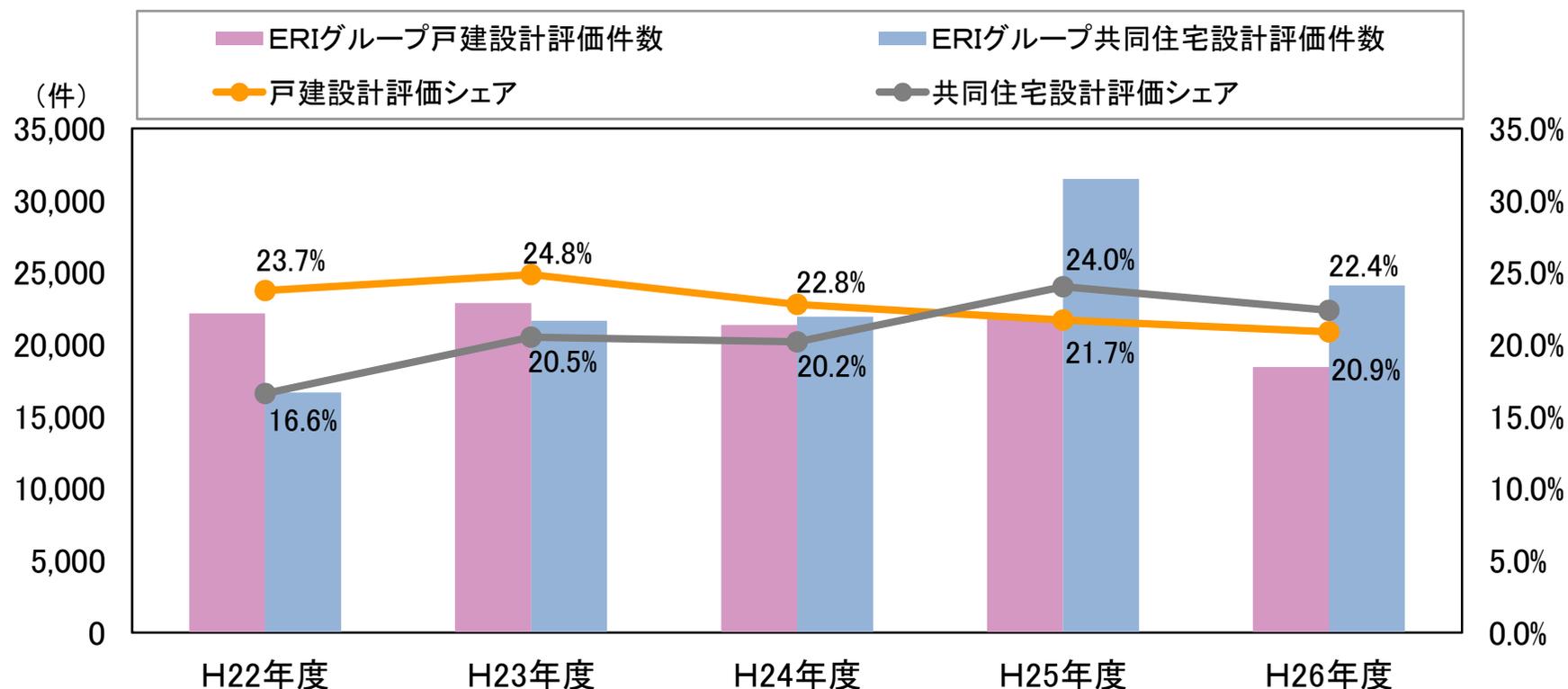




当社グループを巡る市場の動向

- ERIグループの住宅性能評価 設計評価件数は対前年比で20.2%減少。
- 戸建住宅では年前半の大手ハウスメーカーの受注不振が、共同住宅では、分譲マンションの減少等が影響。

ERIグループの設計評価件数とマーケットシェア ※当グラフの年度は3月期です





建築確認交付の内訳

日本ERIにおける平成27年5月期の建築物別確認交付状況(除く計画変更)

(単位:件、百万円)

	戸建住宅	共同住宅	事務所・店舗	工場・倉庫	医療・福祉	その他 (教育・宿泊等)	確認交付計
交付件数	26,782	6,602	3,605	1,940	1,268	1,097	41,294
前年同期比	-11.1%	-1.7%	-1.2%	17.6%	-18.5%	-4.4%	-7.9%
構成比	64.9%	16.0%	8.7%	4.7%	3.1%	2.7%	100.0%
交付金額(売上高)	612.0	557.1	455.3	395.0	229.6	182.2	2,431.3
前年同期比	-9.3%	-8.5%	1.1%	14.4%	-22.3%	-2.4%	-5.1%
構成比	25.2%	22.9%	18.7%	16.2%	9.4%	7.5%	100.0%

(参考:平成26年4月～平成27年3月)

全国着工床面積伸び率	-15.2%	-7.1%	5.1%	-17.6%	-7.3%	-11.8%
構成比	62.2%	10.3%	13.0%	6.9%	7.6%	100.0%

主要業務計数【連結】



(単位:件)

	平成26年5月期 (H25/6~H26/5)	平成27年5月期 (H26/6~H27/5)	増減件数	増減比
確認 (除くアンテナ)	62,065 (60,653)	56,617 (56,127)	▲5,448 (▲4,526)	▲8.8% (▲7.5%)
完了検査 (除くアンテナ)	54,113 (51,324)	49,707 (48,928)	▲4,406 (▲2,396)	▲8.1% (▲4.7%)
戸建住宅 設計評価	21,236	18,039	▲3,197	▲15.1%
共同住宅 設計評価	30,590	23,620	▲6,970	▲22.8%



主要な施策【連結】

	平成27年5月期		前年度増減	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
中・大型(500㎡超)確認交付	5,083	1,340	▲76	15
戸建住宅の性能評価※1	18,038	706	▲3,199	▲102
長期優良住宅の審査※2	21,439	347	▲3,285	▲38
瑕疵担保保険の検査※3	21,678	268	▲3,564	▲119
耐震改修の判定事業	539	171	132	25
構造評定(超高層・免震等)交付	124	163	▲55	▲34

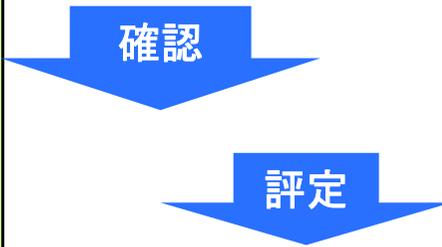
※1 戸建住宅の性能評価は、設計住宅性能評価の交付件数と金額

※2 長期優良住宅の審査は適合証を交付した戸数

※3 瑕疵担保保険の検査は、住宅あんしん保証の件数と金額

注力業務の状況

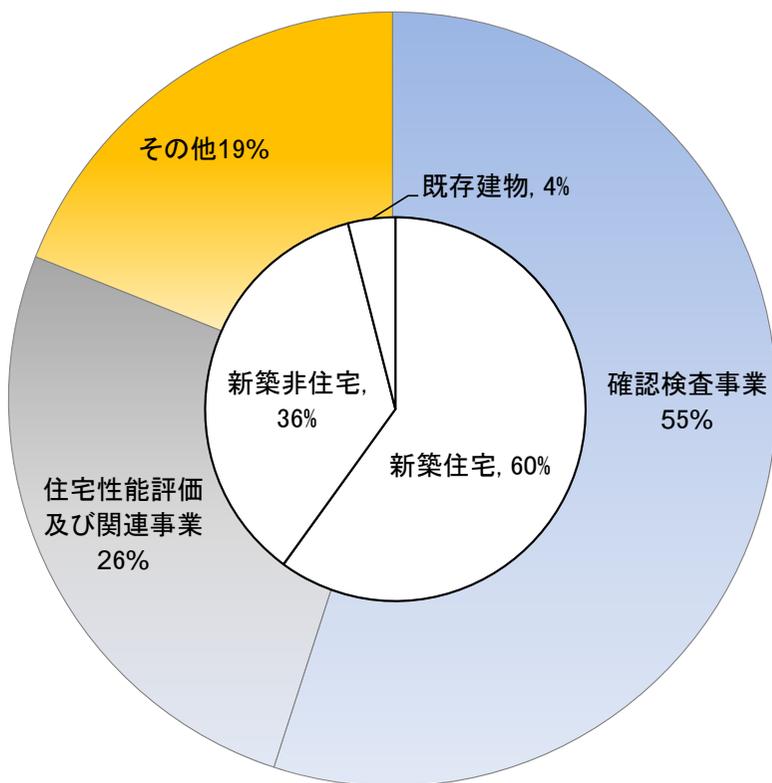
耐震化・省エネ化・ストック活用に関する業務の前期の実績と今後の方向性

	耐震化	省エネ化	ストック活用
新築市場			
既存市場			

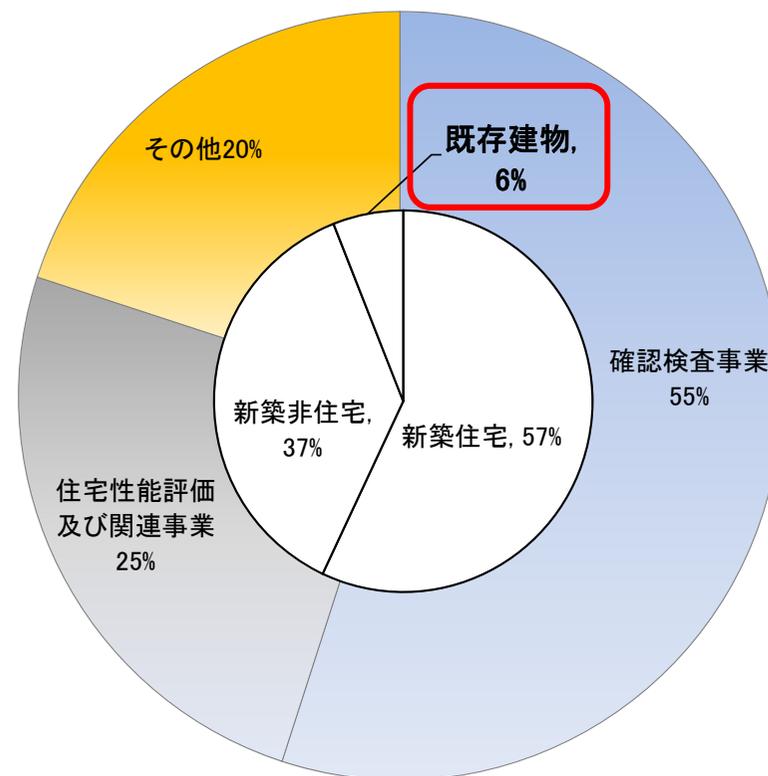
売上構成比【連結】



平成26年5月期



平成27年5月期



連結財務諸表【資産の部】



(単位:百万円)

	平成26年5月期	平成27年5月期	増減額
資産合計	4,382	4,296	▲86
流動資産合計	3,372	3,556	184
現金及び預金	1,851	2,341	490
売掛金	486	480	▲5
仕掛品	339	350	11
固定資産合計	1,009	739	▲270
有形固定資産合計	123	104	▲18
無形固定資産合計	110	138	28
投資その他の資産合計	775	495	▲280
供託金 ※	135	-	▲135

※ 最高裁判所に上告中の事案について、平成27年4月、上告の棄却及び上告を受理しない旨の決定があり、当社の責任を一部認めた大阪高等裁判決(損害賠償金148百万円)が確定。このため、損賠賠償金を支払う一方、供託金については払い戻しを受けました。

連結財務諸表【負債の部】



(単位:百万円)

		平成26年5月期	平成27年5月期	増減額
負債合計		2,182	2,223	41
	流動負債合計	1,768	1,999	231
	1年以内返済予定長期借入金※	—	86	86
	固定負債合計	413	223	▲189
	長期借入金※	185	—	▲185
純資産合計		2,199	2,072	▲127
	株主資本合計	2,194	2,067	▲127
	利益剰余金	1,349	1,101	▲247
	自己株式※	▲173	▲52	120
負債純資産合計		4,382	4,296	▲86

※ 子会社日本ERI株式会社が、平成25年10月、「従業員持株会信託型ESOP」を導入したことに伴い、自己株式取得のための借入れ(86百万円)、および当該自己株式40,700株の帳簿価額(52百万円)が計上されております。

平成28年5月期の業績見通し

● 市場環境

非住宅市場は引き続き緩やかな回復継続を、住宅市場は平成26年度の反動減からの回復と市場活性化策により増加を見込む。

● 主要施策

- ①省エネ基準適合義務化への準備を行いつつ、大型案件中心にコア業務のシェアアップに注力。
- ②既存建築物関連と法改正・省エネ関連の新規業務の育成を継続。
- ③電子(的)申請の推進で業務効率向上を図る。

民間非住宅建設投資の推移と新設住宅着工戸数（年度）

（単位：億円、千戸）

年 度	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成23年	平成24年 (見込み)	平成25年 (見込み)	平成26年 (見通し)	平成27年 (見通し)
名目民間非住宅建設投資(除く、土木)	110,095	93,429	92,357	69,116	69,618	71,800	79,800	82,800	84,300
(対前年度伸び率)	(-6.8%)	(-0.5%)	(3.4%)	(-9.5%)	(0.7%)	(3.1%)	(11.1%)	(3.8%)	(1.8%)
新設住宅着工戸数	1,484	1,213	1,249	819	841	893	987	878	917
(対前年度伸び率)	(-4.9%)	(-1.1%)	(4.7%)	(5.6%)	(2.7%)	(6.2%)	(10.6%)	(-11.0%)	(4.4%)

出所：一般財団法人 建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資見通し」(平成27年4月22日)



平成28年5月期の業績見通し

- 通期売上高予想 : 11,741百万円(+823百万円)
- 通期営業利益予想 : 649百万円(+357百万円)
新築住宅・新築非住宅市場とも2%程度の伸びを予想
コア事業のシェアアップ、省エネ関連、耐震判定、法適合状況調査を含むストック市場関連業務で上積み
- 経営体制の整備
事業会社は各社の特性を生かした体制へ
構造計算適合性判定業務を日本ERIからTBTCに集約し全国展開を開始(10月)
持株会社はガバナンスの強化進め、経営資源の戦略的分配・投資や新規事業への対応に注力

平成28年5月期業績予想【連結】



(単位:百万円)

	平成27年5月期実績 (H26/6~H27/5)	平成28年5月期予想 (H27/6~H28/5)	増減額
売上高 (NET※)	1,1949 (10,917)	11,741	823
営業利益	292	649	357
対売上比	2.4%	5.5%	—
経常利益	331	643	312
対売上比	2.8%	5.5%	—
親会社株主に帰属する当期純利益	18	378	360
1株当たり当期純利益(円)	2.37	48.39	46.01
1株当たり配当金(円)	30	30	0

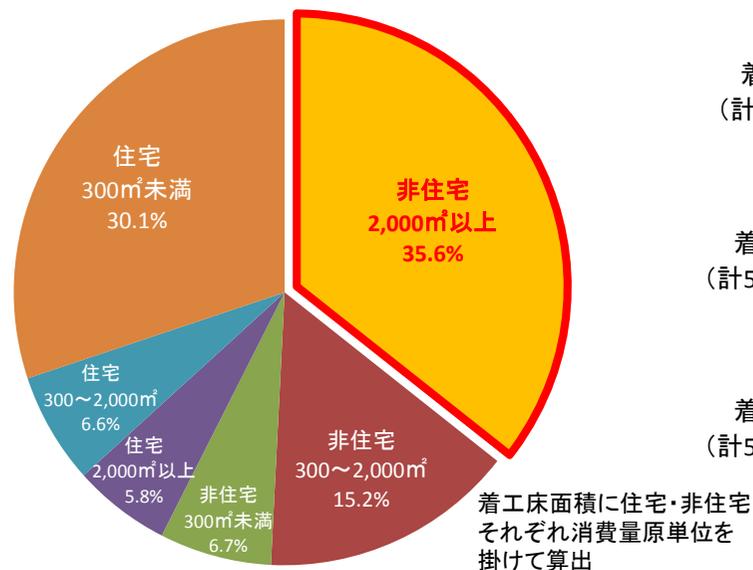
※ NETはピアチェックが必要な案件の構造計算適合性判定手数料を差し引いた金額(手数料は他機関に当社を通じて支払われます)。ただし、平成27年6月の法改正で申請者が構造計算適合性判定機関に直接申請を行うことになったため、平成28年5月期より当社グループの売上は従来NET売上として計上していた金額と同じになります。

平成28年5月期のトピックス

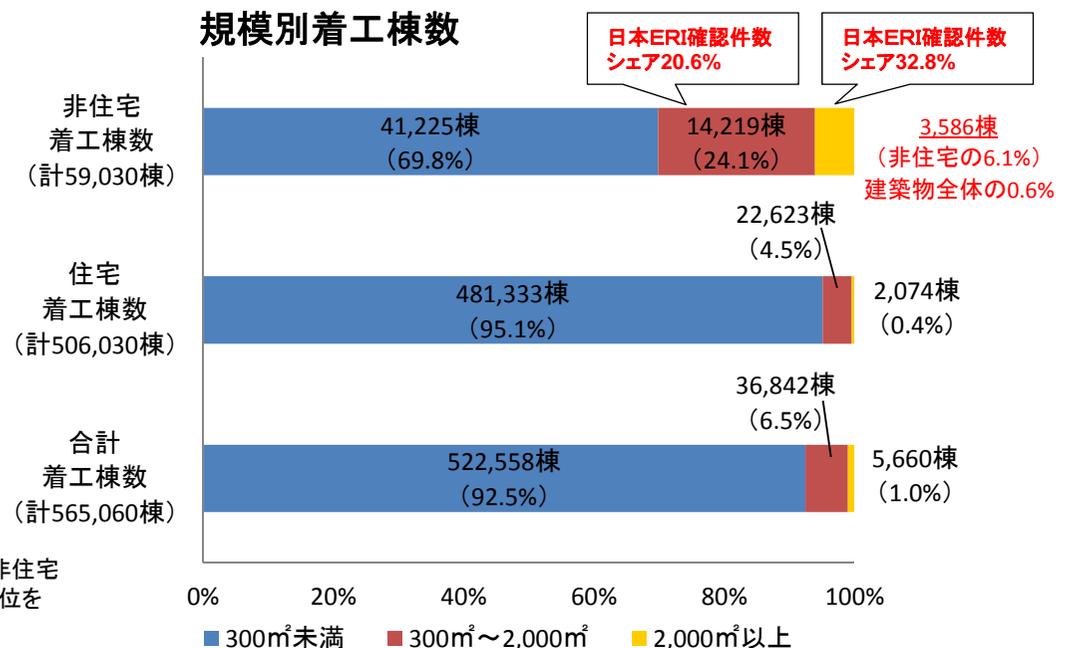
省エネ基準適合義務化に向けての準備

- 平成27年7月、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律案」が成立、施行。平成32年までの全新築建築物への省エネ基準適合義務化の一環。
- 平成29年に2,000㎡以上の新設非住宅建築物(年間約3,600棟)への省エネ基準適合が義務化、300～2,000㎡の建築物(年間約37,000棟)では省エネ計画の届け出が義務化。
- 平成32年に300㎡以下の住宅(同約48万戸)への省エネ基準適合義務化が実施されるか、不透明な面もあるが、大手ハウスメーカーの動向次第で大きな需要が見込まれる。

エネルギー消費量(新築フロー)【推計】



規模別着工棟数



出所:国土交通省住宅局住宅生産課「今後の住宅・建築物の省エネルギー対策のあり方について(第一次答申)」(平成27年1月)

平成28年5月期のトピックス



BELS (建築物省エネルギー性能表示制度) の評価事業

- 補助金が支給される事業の要件として活用
平成27年度既存建築物省エネ化推進事業
平成27年度地域型住宅グリーン化事業(優良建築物型)
- 今年から、J-REITが重視するGRESBの評価対象になる見通し
- 省エネの機運が高まり、不動産会社、ビルオーナー、オフィス仲介業者、テナント、投資家、金融機関等による利用拡大が想定される
- 日本ERIでは各事業に係る割引キャンペーン等を実施し、BELSの普及に努める



BELSとは・・・

国土交通省が評価ガイドラインを定め、平成26年4月に創設
一次エネルギー消費量を基に、住宅以外の建築物の省エネルギー性能を評価するシンプルな表示制度



平成28年5月期のトピックス

省エネ住宅ポイント制度

- 平成26年12月27日、省エネ住宅に関するポイント制度の実施が閣議決定
- ERIグループは申請に必要な証明書の発行業務を開始
 - エコ住宅の新築：省エネ基準を満たす住宅の新築に対し一定のポイントを発行
 - エコリフォーム：省エネ性能等の内容に応じたポイントを発行

※対象開始は閣議決定日以降に契約し、補正予算の成立日以降に工事が完了した物件より
 ※対象期限は平成27年11月30日まで。ただし、本制度の予算執行状況により、終了が早まる可能性がある。
- 平成27年2月に業務開始以降、順調に拡大。上期の業績へ寄与が期待できる

エネルギーパス

- EU加盟各国で義務付けられている住宅の年間を通し快適な室内温度を保つために必要なエネルギー量を表示する制度
- 日本ERIが唯一の第三者認証機関として平成26年1月より業務を開始
- 新築戸建住宅中心だが、新築マンションでの採用実績も。



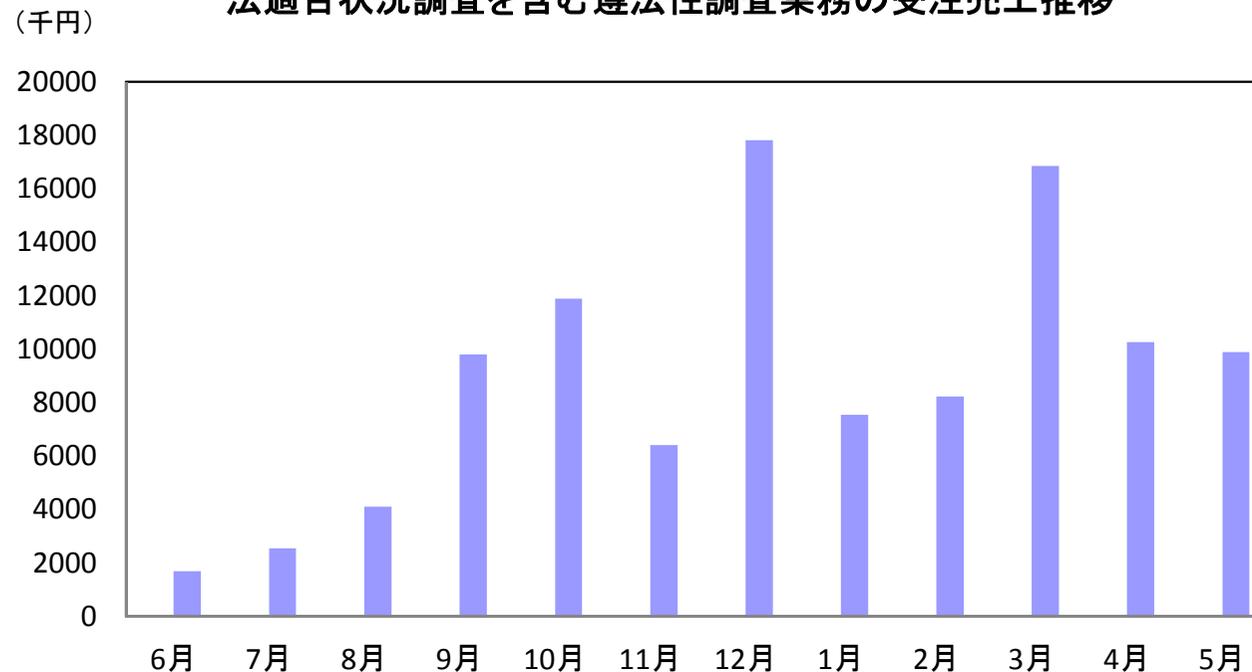
平成28年5月期のトピックス

既存建築物の遵法性調査業務の需要が大幅に拡大

- 検査済証のない建築物のスムーズな増改築の手続きに活用
- 売買交渉において取引を有利に進める手段として
- テナントを誘致する際のコンプライアンス確保のために利用



法適合状況調査を含む遵法性調査業務の受注売上推移



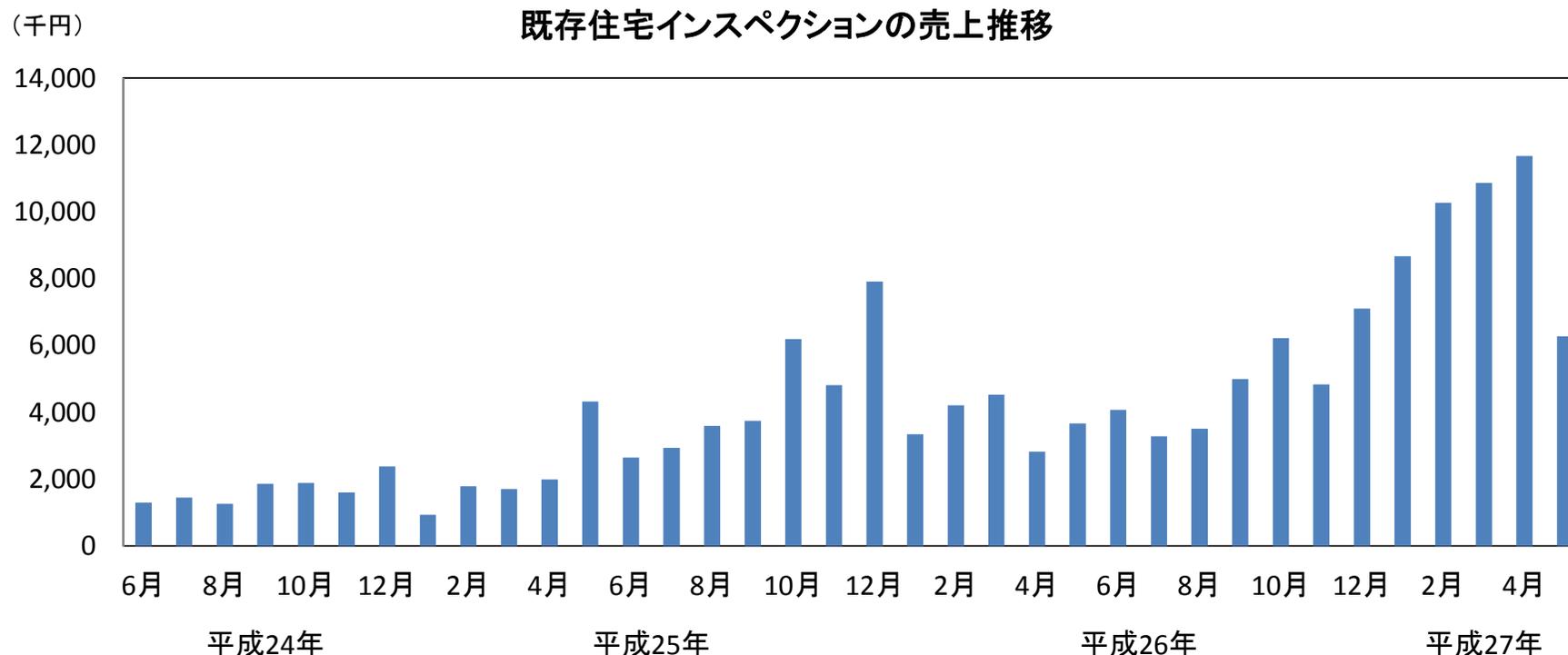
日本ERIは平成26年7月より国土交通省が公表したガイドラインに基づき、第1号の届け出機関となり、法適合状況調査を開始。



平成28年5月期のトピックス

既存住宅のインスペクション業務の売上げは前期比62.3%増

- 子会社 ERIソリューションにて行うインスペクション(既存住宅調査)業務の売上が過去最高に。
- 平成24年より提携を開始した三井のリハウスに加え、パナソニック他数社との提携を開始。



evaluation, rating, inspection



お問合せ先

ERIホールディングス株式会社 広報IRグループ

TEL. 03-5770-1520

info@j-eri.jp